

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	107,853人 102,812人 4.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		面 積 人 口 密 度	積 度	21.11 km <sup>2</sup> 5,109人	25.3.31	109,568人	108,489人	区 分	22年国調	17年国調	12	2246	千葉 鎌ヶ谷市	地方交付税種地	2-8						
					24.3.31	108,814人	108,814人	第1次	905 1.9	1,036 2.1	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)							
						増減率	0.7%	-0.3%	第2次	10,190 21.4	12,138 24.3	歳入総額		31,385,110	30,459,182						
歳入の状況(単位千円・%)		決算額		構成比	経常一般財源等		構成比		第3次		36,515 76.7	35,487 71.1	歳出総額		29,661,444	28,876,955					
区 分		決算額		構成比	経常一般財源等		構成比		第3次		36,515 76.7	35,487 71.1	歳入歳出差引		1,723,666	1,582,227					
地方税		12,962,071		41.3	12,063,478		70.9	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		翌年度に繰越すべき財源		118,935	78,144				
地方譲与税		179,211		0.6	179,211		1.1	区 分		収入済額		構成比	超過課税分	実質収支		1,604,731	1,504,083				
利子割交付金		29,428		0.1	29,428		0.2	普 通 税		12,063,478		93.1	81,829	単年度収支		100,648	278,283				
配当割交付金		33,104		0.1	33,104		0.2	法 定 普 通 税		12,063,478		93.1	81,829	積立金		752,585	613,303				
株式等譲渡所得割交付金		9,663		0.0	9,663		0.1	市 町 村 民 税		6,796,158		52.4	81,829	繰上償還金		-	1,800				
地方消費税交付金		787,460		2.5	787,460		4.6	個 人 均 等 割		156,048		1.2	-	積立金取崩し額		391,101	86,470				
ゴルフ場利用税交付金		34,750		0.1	34,750		0.2	所 得 割		5,936,044		45.8	-	実質単年度収支		462,132	806,916				
特別地方消費税交付金		-		-	-		-	法 人 均 等 割		200,909		1.5	-	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
自動車取得税交付金		50,961		0.2	50,961		0.3	法 人 税 割		503,157		3.9	81,829	一 般 職 員		629	2,050,540	3,260			
軽油引取税交付金		-		-	-		-	固 定 資 産 税		4,240,149		32.7	-	うち消防職員		139	452,445	3,255			
地方特例交付金		97,028		0.3	97,028		0.6	市 町 村 た ば こ 税		937,583		7.2	-	うち技能労務員		18	65,448	3,636			
地方交付税		3,753,819		12.0	3,514,339		20.7	鉦 産 税		-		-	-	教育公務員		11	44,638	4,058			
普通交付税		3,514,339		11.2	3,514,339		20.7	特 別 土 地 保 有 税		-		-	-	臨時職員		-	-	-			
特別交付税		235,957		0.8	-		-	法 定 外 普 通 税		-		-	-	合 計		640	2,095,178	3,274			
震災復興特別交付税		3,523		0.0	-		-	目 的 税		898,593		6.9	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
(一般財源計)		17,937,495		57.2	16,799,422		98.8	法 定 目 的 税		898,593		6.9	-	議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	9,000	
交通安全対策特別交付金		15,223		0.0	15,223		0.1	入 湯 税		-		-	-	非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	7,800	
分担金・負担金		181,662		0.6	-		-	事 業 所 税		-		-	-	退職手当		火葬場	教育長	1	22.04.01	7,050	
使用料		275,606		0.9	65,097		0.4	都 市 計 画 税		898,593		6.9	-	事務機共同		常備消防	議会議長	1	10.04.01	5,050	
手数料		71,938		0.2	-		-	水 利 地 益 税 等		-		-	-	税務事務		小学校	議会副議長	1	10.04.01	4,550	
国庫支出金		4,380,894		14.0	-		-	法 定 外 目 的 税		-		-	-	老人福祉		中学校	議会議員	22	10.04.01	4,300	
国庫提供交付金		103,179		0.3	103,179		0.6	旧 法 に よ る 税		-		-	-	伝 染 病		その他	-	-	-	-	
都道府県支出金		1,568,988		5.0	-		-	合 計		12,962,071		100.0	81,829	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
財産収入		10,989		0.0	4,560		0.0	議 員 公 務 災 害		-		-	-	し尿処理		市区町村長	1	22.04.01	9,000		
寄附金		2,321		0.0	-		-	事 務 機 共 同		-		-	-	ごみ処理		副市区町村長	1	22.04.01	7,800		
繰越金		954,178		3.0	-		-	退 職 手 当		-		-	-	火葬場		教育長	1	22.04.01	7,050		
繰越収入		1,582,227		5.0	-		-	事 務 機 共 同		-		-	-	常備消防		議会議長	1	10.04.01	5,050		
地方債		3,489,600		11.1	20,770		0.1	税 務 事 務		898,593		6.9	-	小学校		議会副議長	1	10.04.01	4,550		
うち減収補填債(特例分)		-		-	-		-	老 人 福 祉		-		-	-	中学校		議会議員	22	10.04.01	4,300		
うち臨時財政対策債		1,858,000		5.9	-		-	伝 染 病		-		-	-	その他		-	-	-	-	-	
歳入合計		31,385,110		100.0	17,008,251		100.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		-		-	-	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
性質別歳出の状況(単位千円・%)		決算額		構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額(A)		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
人件費		6,000,047		20.2	5,610,361		5,604,968	29.7	議 会 費		318,209		1.1	-		318,209		基 準 財 政 収 入 額		10,172,542	10,311,762
うち職員給		4,157,260		14.0	3,777,996		-	-	総 務 費		4,209,763		14.2	101,805		3,853,974		基 準 財 政 需 要 額		13,677,995	13,587,361
扶助費		6,531,355		22.0	1,930,343		1,929,293	10.2	民 生 費		11,190,815		37.7	113,535		5,875,790		標 準 税 収 入 額 等		13,106,844	13,258,183
公債費		2,504,897		8.4	2,463,493		2,463,493	13.1	衛 生 費		2,763,031		9.3	12,556		2,576,334		標 準 財 政 規 模		18,479,232	18,364,656
元金		2,157,232		7.3	2,115,828		2,115,828	11.2	労 働 費		83,664		0.3	-		2,924		財 政 力 指 数		0.76	0.79
元利子		347,665		1.2	347,665		347,665	1.8	農 林 水 産 業 費		131,929		0.4	-		102,974		実 質 収 支 比 率 (%)		8.7	8.2
一時借入金		-		-	-		-	-	商 工 費		142,291		0.5	-		69,715		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.0	12.3
(義務的経費計)		15,036,299		50.7	10,004,197		9,997,754	53.0	農 林 水 産 業 費		131,929		0.4	-		102,974		健 全 化 判 断 比 率		-	-
物件費		3,781,010		12.7	2,743,534		2,479,808	13.1	土 木 費		3,034,872		10.2	1,618,852		1,821,401		実 質 収 支 比 率 (%)		8.7	8.2
維持補修費		217,522		0.7	209,967		209,561	1.1	消 防 費		1,464,334		4.9	102,772		1,355,877		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.0	12.3
補助費等		2,644,344		8.9	2,486,313		2,334,907	12.4	教 育 費		3,807,696		12.8	1,091,750		2,287,030		健 全 化 判 断 比 率		-	-
うち一部事務組合負担金		1,866,896		6.3	1,822,217		1,789,498	9.5	災 害 復 旧 費		9,943		0.0	-		4,532		実 質 収 支 比 率 (%)		8.7	8.2
繰出金		3,187,798		10.7	2,921,285		1,946,878	10.3	公 債 費		2,504,897		8.4	-		2,463,493		公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.0	12.3
積立金		1,648,258		5.6	1,622,043		-	-	諸 支 出 費		-		-	-		-		健 全 化 判 断 比 率		-	-
投資・出資金・貸付金		95,000		0.3	-		-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-	-		-		健 全 化 判 断 比 率		-	-
前年度繰上充用金		-		-	-		-	-	歳 出 合 計		29,661,444		100.0	3,041,270		20,732,253		健 全 化 判 断 比 率		-	-
投資的経費		3,051,213		10.3	744,914		16,968,908千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出		3,187,798		10.3	-		-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		2,596,072	2,234,588
うち人件費		171,259		0.6	169,171		-	-	合 計		559,533		1.9	-		-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		797,473	467,214
普通建設事業費		3,041,270		10.3	740,382		89.9%	99.8%	下 水 道		-		-	-		-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,638,565	1,238,651
うち補助		985,515		3.3	13,191		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道		-		-	-		-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,638,565	1,238,651
うち単独		1,543,200		5.2	616,513		-	-	工 業 用 水 道		-		-	-		-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,638,565	1,238,651
災害復旧事業費		9,943		0.0	4,532		-	-	交 通		-		-	-		-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,638,565	1,238,651
失業対策事業費		-		-	-		-	-	国 民 健 康 保 険		1,084,049		3.4	-		-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,638,565	1,238,651
歳出合計		29,661,444		100.0	20,732,253		22,455,919千円	-	そ の 他		1,544,216		5.2	-		-		積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的		1,638,565	1,238,651

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	107,853人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 1
	口	17年国調	102,812人	25.3.31	109,568人	108,489人	区 分	22年国調	17年国調	12	2246	地 方 税 地	2-8
		増 減 率	4.9%				24.3.31	108,814人	108,814人				
		面積(24.10.1)	21.11km <sup>2</sup>	増 減 率	0.7%	-0.3%				第2次	10,190人	12,138人	
人口密度(国調人口)	5,109人				第3次	36,515人	35,487人	千葉県	鎌ヶ谷市				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	118,302	138,851	41.3	37.2	110,100	130,975	人件費(a)	54,761	61,333	20.2	17.0	51,155	54,920	29.7	25.3
地方譲与税	1,636	2,996	0.6	0.8	1,636	2,996	うち職員給	37,942	39,423	14.0	10.9				
利子割交付金	269	404	0.1	0.1	269	404	扶助費	59,610	79,319	22.0	22.0	17,608	23,838	10.2	11.0
配当割交付金	302	289	0.1	0.1	302	289	公債費	22,862	38,874	8.4	10.8	22,484	36,952	13.1	17.0
株式等譲渡所得割交付金	88	74	0.0	0.0	88	74	元利元金償還金	19,689	33,708	7.3	9.4	19,311	31,906	11.2	14.7
地方消費税交付金	7,187	9,170	2.5	2.5	7,187	9,170	利子	3,173	5,158	1.2	1.4	3,173	5,037	1.8	2.3
ゴルフ場利用税交付金	317	270	0.1	0.1	317	270	一時借入金利子	-	9	-	0.0	-	9	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	137,233	179,526	50.7	49.8	91,247	115,709	53.0	53.2
自動車取得税交付金	465	1,023	0.2	0.3	465	1,023	物件費	34,508	46,954	12.7	13.0	22,633	31,697	13.1	14.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	1,985	3,794	0.7	1.1	1,913	3,052	1.1	1.4
地方特例交付金	886	615	0.3	0.2	886	615	補助費等	24,134	29,668	8.9	8.2	21,310	19,054	12.4	8.8
地方交付税	34,260	61,479	12.0	16.5	32,075	54,616	一部組合負担金	17,039	8,758	6.3	2.4	16,332	7,545	9.5	3.5
普通交付税	32,075	54,616	11.2	14.6	32,075	54,616	上記以外のもの	7,096	20,910	2.6	5.8	4,978	11,509	2.9	5.3
特別交付税	2,154	6,169	0.8	1.7	-	-	繰 出 金	29,094	37,925	10.7	10.5	17,769	26,762	10.3	12.3
震災復興特別交付税	32	694	0.0	0.2	-	-	積 立 金	15,043	9,312	5.6	2.6				
(一般財源計)	163,711	215,171	57.2	57.6	153,324	200,432	投資・出資・貸付金	867	8,219	0.3	2.3	-	114		
交通安全対策特別交付金	139	178	0.0	0.0	139	178	前年度繰上充当金	-	38	-	0.0				
分担金・負担金	1,658	4,149	0.6	1.1	-	-	投資的経費	27,848	44,699	10.3	12.4	6,799	12,455	3.9	5.7
使用料	2,515	5,588	0.9	1.5	594	635	うち人件費(b)	1,563	1,252	0.6	0.3	1,544	1,201	0.9	0.6
手数料	657	2,234	0.2	0.6	-	3	普通建設事業費	27,757	43,493	10.3	12.1	6,757	12,089	3.9	5.6
国庫支出金	39,983	50,820	14.0	13.6	-	-	うち補助	8,995	18,963	3.3	5.3	120	1,645	0.1	0.8
国有提供交付金(特別区財調交付金)	942	579	0.3	0.2	942	579	うち単独	14,084	23,254	5.2	6.5	5,627	10,127	3.3	4.7
都道府県支出金	14,320	25,640	5.0	6.9	-	-	災害復旧事業費	91	1,206	0.0	0.3	41	366	0.0	0.2
財産収入	100	2,025	0.0	0.5	42	415	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	21	226	0.0	0.1	-	-	歳 出 合 計	270,713	360,134	100.0	100.0	154,871	196,388	89.9	90.3
繰入金	8,709	7,254	3.0	1.9	-	5	うち人件費(a)+(b)	56,324	62,585	20.8	17.4	51,155	54,920	29.7	25.3
繰越金	14,441	11,956	5.0	3.2	-	-									
諸収入	7,400	13,052	2.6	3.5	190	133									
地方債	31,849	34,851	11.1	9.3	-	-									
歳入合計	286,444	373,722	100.0	100.0	155,230	202,379									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	2,904	2,913	-	6	2,904	2,913	歳入総額	31,385,110	46,349,778	
総務費	38,421	43,735	929	2,872	35,174	36,278	歳出総額	29,661,444	44,664,568	
民生費	102,136	129,930	1,036	2,927	53,627	63,907	歳入歳出差引	1,723,666	1,685,211	
衛生費	25,217	31,985	115	3,042	23,514	24,757	実質収支	1,604,731	1,369,982	
労働費	764	2,186	-	22	27	528	経常一般財源等収入額	17,008,251	25,099,493	
農林水産業費	1,204	6,951	-	2,436	940	4,478	経常経費充当一般財源等	16,968,908	24,356,409	
商工費	1,299	8,321	-	657	636	3,539	基準財政収入額	10,172,542	13,670,784	
土木費	27,699	39,776	14,775	16,935	16,623	24,732	基準財政需要額	13,677,995	19,051,313	
消防費	13,365	13,447	938	1,837	12,375	11,184	標準財政規模	18,479,232	26,565,755	
教育費	34,752	40,327	9,964	12,391	20,873	27,409	経常収支比率%	89.9	90.3	
災害復旧費	91	1,206	-	-	41	366	財政力指数	0.76	0.74	
公債費	22,862	38,875	-	-	22,484	37,759	実質収支比率%	8.7	5.2	
諸支出費	-	444	-	368	-	206	公債費負担比率%	11.0	15.0	
前年度繰上充用金	-	38	-	-	-	38	実質公債費比率%	4.1	8.5	
歳出合計	270,713	360,134	27,757	43,493	189,218	238,094	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
一般職員	5.74	6.22	本 庁	19,128	20,549	市区町村長	9,000	8,521
うち技能職員	0.16	0.50	支所・出張所等	8,834	8,036	副市区町村長	7,800	7,333
教育公務員	0.10	0.21	施設	9,980	10,839	教 育 長	7,050	6,581
臨時職員	-	0.00	合 計	37,942	39,423	議 会 議 長	5,050	5,395
合計	5.84	6.43				議 会 議 員	4,300	4,480

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。